

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,428,961	流動負債	11,784,823
現金及び預金	1,422,746	買掛金	3,101,074
受取手形	23,536	短期借入金	2,400,000
売掛金	8,216,530	一年内返済予定長期借入金	4,320,000
商品	486,914	未払金	420,928
仕掛品	1,277,172	未払法人税等	79,093
貯蔵品	3,755	未払消費税等	174,649
前払費用	184,985	未払費用	283,049
子会社貸付金	110,000	賞与引当金	679,582
繰延税金資産	707,156	その他流動負債	326,446
その他流動資産	119,371	固定負債	1,259,489
貸倒引当金	123,208	長期借入金	300,000
固定資産	10,829,203	退職給付引当金	580,056
有形固定資産	8,303,812	役員退職慰労引当金	379,432
建物	3,825,499	負債合計	13,044,312
構築物	136,024	純 資 産 の 部	
車両運搬具	1,369	株主資本	10,173,035
器具・備品	226,868	資本金	2,538,300
土地	4,114,051	資本剰余金	3,047,780
無形固定資産	335,653	資本準備金	3,047,780
借地権	117,279	利益剰余金	4,587,020
ソフトウェア	196,264	利益準備金	371,188
その他無形固定資産	22,109	その他利益剰余金	4,215,832
投資その他の資産	2,189,737	別途積立金	7,100,000
関与有価証券	269,188	繰越利益剰余金	2,884,167
関係会社株式	395,010	自己株式	65
敷金・保証金	759,600	評価・換算差額等	40,817
保険積立金	362,570	その他有価証券評価差額金	40,817
会員権	86,400	純資産合計	10,213,852
長期未収入金	565,797	負債及び純資産合計	23,258,165
繰延税金資産	327,662		
その他投資等	2,319		
貸倒引当金	578,812		
資産合計	23,258,165		

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損 益 計 算 書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		32,251,894
売 上 原 価		29,249,283
売 上 総 利 益		3,002,610
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,352,305
営 業 損 失		1,349,695
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,222	
そ の 他 営 業 外 収 益	40,674	59,896
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	85,658	
前 渡 金 償 却 額	181,860	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	262,131	
そ の 他 営 業 外 費 用	29,957	559,608
経 常 損 失		1,849,407
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,835	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	354,799	
子 会 社 株 式 評 価 損	325,599	682,235
税 引 前 当 期 純 損 失		2,531,642
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21,000	
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	200,000	
法 人 税 等 調 整 額	75,785	296,785
当 期 純 損 失		2,828,428

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日)
(至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	2,538,300	3,047,780	3,047,780	371,188	7,200,000	142,260	7,713,448	22	13,299,506
当期変動額									
剰余金の配当						297,999	297,999		297,999
当期純損失						2,828,428	2,828,428		2,828,428
別途積立金取崩額					100,000	100,000			
自己株式の取得								43	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					100,000	3,026,427	3,126,427	43	3,126,471
当期末残高	2,538,300	3,047,780	3,047,780	371,188	7,100,000	2,884,167	4,587,020	65	10,173,035

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	49,839	49,839	13,349,345
当期変動額			
剰余金の配当			297,999
当期純損失			2,828,428
別途積立金取崩額			
自己株式の取得			43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,021	9,021	9,021
当期変動額合計	9,021	9,021	3,135,492
当期末残高	40,817	40,817	10,213,852

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品.....個別法による原価法

仕 掛 品.....個別法による原価法

貯 蔵 品.....総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）およびアウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 3～6年

器具・備品 2～20年

無形固定資産.....定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当社は、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計処理の変更に関する注記)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度末から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、10,213,852千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,996,950千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	339,488千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	308,980千円
4. 担保提供資産	
土地(渋谷CIビル)	745,846千円
建物(渋谷CIビル)	113,058千円
担保に係る債務の金額	
一年内返済予定長期借入金	120,000千円
長期借入金	300,000千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	関係会社との取引高は下記のとおりです。
売 上 高	1,487,921千円
仕 入 高	1,576,723千円
そ の 他	14,138千円
営業取引以外の取引高	24,971千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	28	66		94	

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	276,522千円
役員退職慰労引当金	184,462千円
貸倒引当金	281,609千円
減損損失	352,731千円
未払事業税	16,673千円
退職給付引当金	205,953千円
繰越欠損金	309,631千円
たな卸資産評価損	301,681千円
投資有価証券評価損	156,575千円
子会社株式評価損	132,486千円
前渡金償却額	73,999千円
その他	47,862千円
繰延税金資産小計	<u>2,340,188千円</u>
評価性引当金	<u>1,277,365千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,062,822千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	28,003千円
繰延税金資産 純額	<u><u>1,034,819千円</u></u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として一部のコンピュータおよびソフトウェア等があります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は 職業	議決権の 所有また は被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	保険代理業	なし	兼任 2		賃借料の支払	893,290	前払費用	78,438
役員及びその近親者	永島橋本法律事務所代表 永島孝明	東京都千代田区		法律事務	なし	兼任 1		報酬の支払	6,946	未払金	1,810

- (注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。
2. 有限会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。また、弁護士に対する報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬基準をもとに交渉により決定しております。

2. 子会社および関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有または被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	日本テクノロジー株式会社	東京都渋谷区	200,000	ITソリューション、プロダクト	(所有) 100.0	兼任 1	当社製造業務の一部を委託している。当社が事務所を賃貸している。	開発業務の委託 不動産の賃貸	1,363,862 7,536	買掛金	228,375
子会社	エヌエスタブリュ販売株式会社(注2)	東京都渋谷区	30,000	ITソリューション	(所有) 直接 33.3 [33.3]	兼任 3	当社が業務の一部を受託している。	開発業務の受託	504,361	売掛金	47,940
子会社	株式会社リンクマネージ	東京都港区	124,000	ITソリューション	(所有) 直接 71.2	兼任 1	当社受託業務の一部を委託するとともに、当社が業務の一部を受託している。資金を貸付している。	資金の貸付	110,000	貸付金	110,000
関連会社(当該関連会社を含む)	株式会社トッパン・エヌエスタブリュ	東京都文京区	200,000	情報記録用カードおよびカードシステムの企画、制作の受託、情報システムの設計、開発、販売	(所有) 直接 40.0	兼任 1	当社受託業務の一部を委託するとともに、当社が業務の一部を受託している。	開発業務の受託	946,482	売掛金	268,659
								出向者給与の受入	139,759	その他流動資産	10,496
関連会社(当該関連会社を含む)	ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社	東京都稲城市	187,146	オンデマンド映像(メディア開発事業、ビデオ・オンデマンド事業)、ソリューション事業(ウェブシステム構築運営事業)	(所有) 直接 29.1		当社受託業務の一部を委託するとともに、当社が業務の一部を受託している。ビデオ・オンデマンド関連機器を仕入れている。	ビデオ・オンデマンド関連機器の仕入	179,094	買掛金	53,032

1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。
2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
3. 議決権の所有または被所有割合欄の〔 〕内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。

取引条件および取引条件の決定方針等

開発業務の委託、受託およびその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。また、資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。また、担保の提供は受けておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|---------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 685円50銭 |
| 2. 1株当たりの当期純損失 | 189円83銭 |

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純損失	2,828,428千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純損失	2,828,428千円
普通株式の期中平均株式数	14,899,959株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。